

3 企 画 部

目 次

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）	37
(2) DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業（継続）	38
(3) DX人材確保育成市町村支援事業（継続）	39
(4) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	41
(5) シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）	43
(6) バス路線補助事業費（継続）	44
(7) わった～バス利用促進乗車体験事業（新規）	45
(8) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	46
(9) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）	47
(10) 石油製品輸送等補助事業費（継続）	48
(11) 離島ICT利活用人材等高度化事業（継続）	49
(12) 移住定住促進事業（継続）	50
(13) 県有施設FreeWi-Fi整備事業（新規）	51
(14) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	52
(15) 離島航空路チャーター運航支援事業（継続）	53
(16) 離島航路補助事業費（継続）	54
(17) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）	55
(18) SDGs推進事業（継続）	56

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和８年度

部 課 等 名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。

産業化等に向け先端医療や感染症の分野については、重点的に支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	362,495	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・ 企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援（20件） ・ 事業化に向けた企業の共同研究支援（1件） ・ 一層の支援が求められている分野（感染症・先端医療）の共同研究支援（4件） ・ 大学等の共同研究支援（4件）	350,144	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・ 企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援（21件） ・ 事業化に向けた企業の共同研究支援（1件） ・ 一層の支援が求められている分野（感染症・先端医療）の共同研究支援（4件） ・ 大学等の共同研究支援（4件）	☆ 最終予算額 362,495 執行率 96.6% 不用額 12,351

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業

効果： イノベーション・エコシステムの構築を推進するため、大学等を核とした産学連携による共同研究等の促進が図られた。

課題： 研究成果を持続的に生み出し、実用化を促進するためには、基盤となる新たな研究シーズの創出と研究段階に応じた継続的な支援が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：D X技術アドバイザリ・コンサルテーション事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～

部 課 等 名：企画部 デジタル社会推進課

1 事業の目的・内容

各部局等の所管するD X関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「D Xアドバイザチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
D X 技術 アドバイ ザリ・ コンサル テーショ ン事業	30,891	1 D X 技術アド バイザリ・コン サルテーショ ン事業 ・各部局等の所管 するD X 関連施策 を効果的に推進す るため、相談内容 の整理等を行い、 「D X アドバイザ チーム」から助言 等を行う。	30,764	1 D X 技術アド バイザリ・コン サルテーショ ン事業 ・「D X アドバイ ザチーム」を活用 し、各部局等に対 して、D X 関連施 策の効果的な推進 に向けた助言等を 実施した（件数 52 件）。	最終予算額 30,891 執行率 99.6% 不用額 127

3 事業の効果/課題

(1) D X技術アドバイザリ・コンサルテーション事業

効果： 「D Xアドバイザチーム」を活用し、D X関連施策立案のための情報提供や施策の課題解決に向けた助言など、各部局等に対して、専門的な知識経験に基づく支援を行い、業務改善やD X推進の機運醸成が図られた。

課題： D X関連施策の効果的な推進に向けて、全庁的に不足するデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うため、引き続き、「D Xアドバイザチーム」を活用する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：D X人材確保育成市町村支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～

部 課 等 名：企画部 デジタル社会推進課

1 事業の目的・内容

各市町村の自治体D Xの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
D X人材 確保育成 市町村支 援事業	65,273	1 D X人材確保 育成市町村支援 事業 ・各市町村の自治 体D Xの取組を支 援するため、D X 推進体制が整備さ れていない等の課 題がある市町村を 対象に支援員によ る伴走型の支援を 行う。 ・職員（県・各市 町村）の対象とし た人材育成研修等 を実施する。	63,141	1 D X人材確保 育成市町村支援 事業 ・20町村を対象に 外部人材を活用し た支援員による伴 走型の支援を行っ た。 ・県職員を対象 に、デジタル人材 を育成するため、 演習を中心とした 実践的なD X研修 を実施した。ま た、併せて管理者 向けにもD X研修 を実施した。（の べ208名受講）、 41市町村の職員向 けにeラーニング 研修（200名）、 ウェビナー研修 （114名）、民間 企業視察（41名） を実施した。	最終予算額 65,273 執行率 96.7% 不用額 2,132

3 事業の効果/課題

(1) DX人材確保育成市町村支援事業

効果： 外部デジタル人材を活用した伴走型の市町村支援や、職員（県・市町村）向けのDX研修の実施を通して、市町村における自治体DXの取組が促進され、また、県・市町村職員のデジタルリテラシーの向上が図られた。

課題： 基幹業務システム標準化・共通化をはじめ、自治体DXに関する多くの取組を迅速に実施する必要があることから、DX推進体制が整備されていない等の課題がある市町村においては、引き続き、県の支援による取組の底上げを図る必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	52,178	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道と接続するフィーダー交通の導入の実現可能性調査及び鉄軌道の費用便益比向上に向けた新たな便益項目の抽出・深度化を図る。 ・鉄軌道導入に係る効果を定量的に把握するために、鉄軌道導入による経済波及効果を分析する。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題解決に向けた具体的検討を行う。	52,338	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査を実施したほか、鉄軌道と接続するフィーダー交通の検討を行った。 ・鉄軌道導入による経済波及効果やその他導入効果の算出・分析を行った。 ・北部・中部・南部の各圏域において市町村連携交通会議を開催し、利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた協議を実施した。	最終予算額 52,517 執行率 99.7% 不用額 179

3 事業の効果/課題

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 鉄軌道の費用便益比向上に向けた調査及び鉄軌道と接続するフィーダー交通の導入の実現可能性調査、鉄軌道導入による経済波及効果やその他導入効果の算出・分析を行うとともに、本島各圏域での課題解決に向けた協議を行い、公共交通の充実に向けた取組を進めることができた。

課題： 鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった更なる機運醸成を図っていく必要がある。また、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた、公共交通の充実に向けて、市町村等と協働で取組を進めていく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
シームレスな陸上交通体系構築事業	75,286	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向けてノンステップバスの導入（2 台）支援や基幹バスシステム構築に向けた調査等（2 件）を実施する。	73,829	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向け、ノンステップバスの導入（2 台）を支援するとともに基幹バスシステム構築に向けた調査等（2 件）を実施した。	☆ 最終予算額 75,286 執行率 98.1% 不用額 1,457

3 事業の効果/課題

(1) シームレスな陸上交通体系構築事業

効果： ノンステップバス導入に対する補助を行い、乗降の改善に向けた取組を推進した。また、公共交通の重要性や利便性について、ラジオ番組や児童向けのバスの乗り方教室等の広報を実施し、周知を図った。

課題： 慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、シームレスな陸上交通体系を構築するため、交通環境の変化を踏まえながら、公共交通の利用環境の改善を図る必要がある。また、コロナ禍により減少した路線バスの利用者数は回復しつつあるが、引き続き、自家用車利用から路線バス等への転換を促進する取組を進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：バス路線補助事業費（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に不可欠な生活バス路線の運行事業者又は市町村に対し、欠損額及び車両購入費等の補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業 費	172,420	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な路線 バスの確保維持を 行う。	214,216	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な 37 系統（19 市町村） の路線バスの確保 維持を行った。	最終予算額 214,670 執行率 99.8% 不用額 454

3 事業の効果/課題

(1) バス路線補助事業費

効果： 不採算となっているバス路線の欠損額及び車両購入への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の確保・維持が図られた。

課題： 乗合バスは地域住民の日常生活を支える公共交通として重要な役割を果たしているが、近年の自動車への依存等による利用者の減少等が課題となっている。引き続き、国や市町村等の関係機関と連携し、路線バスの確保・維持を図るとともに、利用促進に向けた取組を推進する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：わった～バス利用促進乗車体験事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

一定期間、路線バスの運賃を無料にすることで、県民の外出機会の創出及び公共交通の利用促進に繋げるため、路線バス事業者に補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
わった～ バス利用 促進乗車 体験事業	213,938	1 わった～バス 利用促進乗車体験 事業 ・路線バス事業者 等に補助を行い、 一定期間、路線バ スの運賃無料を実 施する。	182,377	1 わった～バス 利用促進乗車体験 事業 ・9月の水曜日と 日曜日の計8日 間、沖縄県内（離 島含む）のほぼ全 ての路線バス及び コミュニティバス （23事業者）で運 賃無料を実施し た。	最終予算額 213,938 執行率 85% 不用額 31,561

3 事業の効果/課題

(1) わった～バス利用促進乗車体験事業

効果： 延べ約 80 万人が運賃無料でバスを利用し、無料の日の水曜日の乗客数は有料の平日と比較すると約 1.3 倍、無料の日の日曜日の乗客数は有料の祝日等と比較すると約 3.1 倍に増加するなどバスの利用促進が図られた。

課題： 通勤通学のピークを迎える時間帯において、運賃無料の影響で普段利用していない乗客の利用が多くなったことにより、普段の利用客に影響が生じるような事例が見られた。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：企画部 県土・跡地利用対策課

1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	24,000	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・ 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	23,601	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・ 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・ 普天間飛行場跡地利用計画策定調査を実施した。 ・ 中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査を実施した。	☆ 最終予算額 24,000 執行率 98.3% 不用額 399

3 事業の効果/課題

(1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： これまでの検討成果に基づき、跡地利用計画策定に向けた「計画内容の具体化」の段階における検討を行うとともに、合意形成・情報発信を行い、県民・地権者の気運醸成を図った。

課題： 計画内容の更なる具体化を図るためには、早い段階での立入調査の実施が必要であることから、関係市町村と連携して、早期の調査実施が可能となるよう国に対して引き続き求めていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和13年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験・デ ジタル交 流促進事 業	170,396	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を離島又は 本島に派遣、及び オンラインで離島 体験を実施する。	169,897	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を離島又は 本島に派遣、及び オンラインで離島 体験を実施した。 〈本島版〉 19校・1,069人 〈離島版〉 3校・27人 〈離島→本島版〉 4校・16人 〈オンライン〉 延べ1,144人	☆ 最終予算額 170,397 執行率 99.7% 不用額 500

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業

効果： 離島への児童の派遣等を実施することで、児童の離島に対する認識を深めることができた。

また、各離島の個性を活かした体験プログラムの開発・改善が進められたほか、コーディネーター研修等の人材育成により受入体制の強化が図られた。

課題： 事業効果をより発揮していくため、離島の関係者をつなぐ役割を担うコーディネーターの育成、体験プログラムの開発・改善が必要である。

また、高齢化等の影響により、特に小規模離島地域では、受入体制が不十分な地域もあることから、受入体制の再構築や強化が必要となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：石油製品輸送等補助事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品 輸送等補助 事業費	1,055,415	1 石油製品輸送 等補助事業費 ・ 沖縄本島から 県内離島に輸送 される石油製品 の輸送経費につ いて補助を行 い、令和6年度 は34事業者に補 助を実施する。	1,001,026	1 石油製品輸送等 補助事業費 ・ 沖縄本島から県 内離島に輸送され る石油製品の輸送 経費について補助 を実施した。 ・ 補助額 971,017千円 ・ 補助対象事業者 34事業者	最終予算額 1,054,795 執行率 94.9% 不用額 53,768

3 事業の効果/課題

(1) 石油製品輸送等補助事業費

効果： 離島において石油製品を販売、輸送する34事業者に対して、沖縄本島・離島間の石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定供給と価格の低減が図られた。

課題： 本島・離島間の価格差要因分析を進め、引き続き価格差縮小に向けて取り組む必要がある。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、その前提となる揮発油税等軽減措置の延長に向けて取り組む必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島 I C T 利活用人材等高度化事業（継続）

事 業 期 間：令和元年度～令和 6 年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島住民を個人事業主型テレワーカーとして育成するとともに、テレワーカーの高度化を目指した人材育成や就業支援等により、島外から仕事を取り込む環境を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島ICT利活用人材等高度化事業	18,341	1 離島ICT利活用人材等高度化事業 ・高度化人材を50人育成する。 ・テレワーカー等向け説明会を行う。	17,700	1 離島ICT利活用人材等高度化事業 ・高度化人材を50人育成した。 ・テレワーカー等向け説明会を50回行った。	☆ 最終予算額 18,341 執行率 96.5% 不用額 641

3 事業の効果/課題

(1) 離島 I C T 利活用人材等高度化事業

効果： 専門スキルを身につけ高度な業務にも対応出来るよう、高度化人材の育成を行い、離島テレワーカー業務の高付加価値化が図られた。

課題： テレワーカーの受注業務のさらなる高付加価値化を図るため、単価の高い業務を安定的に受注できる環境の整備に取り組む必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	87,063	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行う。	57,141	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織要 請講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行った。 ・住宅確保へ向 け、移住受入協議 会における情報共 有や、県内の先進 事例の現地視察を 実施した。	★ 最終予算額 64,060 執行率 89.2% 不用額 6,919

3 事業の効果/課題

(1) 移住定住促進事業

効果： 移住体験ツアーや中間支援組織養成講座の開催、住宅確保へ向けた情報共有などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェアへの出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住先での安定的な生活基盤の構築が移住希望者の関心事となっている中、住宅不足が深刻化している地域では、Uターン希望者や移住者の受入体制の整備が課題となっている。移住・定住の取組については、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住等に関する情報提供や課題の共有を図るとともに、移住希望者への情報発信や空き家活用を含めた住宅確保の取組等、多面的に市町村の取組を支援する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：県有施設 Free Wi-Fi 整備事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～

部 課 等 名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

県が所有する公共施設において、Free Wi-Fi を整備することにより、県民の利便性向上と災害時における重要な通信インフラとしての利用を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県有施設 Free Wi-Fi 整 備事業	14,487	1 県有施設 Free Wi-Fi 整備事業 ・ 県有施設 9 箇所に Free Wi-Fi 設備を整備することで、来訪する県民の方が自由にインターネットへ接続できる環境を構築する。	6,868	1 県有施設 Free Wi-Fi 整備事業 ・ 県有施設 9 箇所に Free Wi-Fi 設備を整備することで、来訪する県民の方が自由にインターネットへ接続できる環境を構築した。	最終予算額 10,487 執行率 65.5% 不用額 3,619

3 事業の効果/課題

(1) 県有施設 Free Wi-Fi 整備事業

効果： 令和 6 年度は、多くの県民が来訪する県有施設を中心に、Free Wi-Fi 設備を整備することで、県民の利便性向上を図った。

課題： 県有施設は、屋内、屋外など利用形態に応じて、人の集まる場所や時間帯、人数も異なることから、Free Wi-Fi 整備の設置場所も含め、適切な運用管理が求められている。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,866,784	1 沖縄離島住民 交通コスト負担 軽減事業 ・ 離島の割高な船 賃及び航空運賃を 低減し、離島住民 等の交通コストを 軽減する。（航路 24 路線、航空路 14 路線）	3,338,061	1 沖縄離島住民 交通コスト負担 軽減事業 ・ 離島の割高な船 賃及び航空運賃を 低減し、離島住民 等の交通コストを 軽減した。（航路 24 路線、航空路 1 4 路線）	☆ 最終予算額 3,485,802 執行率 95.8% 不用額 147,741

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路 24 路線、航空路 14 路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島航空路チャーター運航支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 5 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額に対し、関係町村と協調して補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航空 路チャー ター運航 支援事業	109,250	1 離島航空路チャーター運航支援事業 ・ 離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額を補助する。 (航空路線 3 路線)	108,111	1 離島航空路チャーター運航支援事業 ・ 離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額を補助した。 (航空路線 3 路線)	☆ 最終予算額 109,250 執行率 99.0% 不用額 1,139

3 事業の効果/課題

(1) 離島航空路チャーター運航支援事業

効果： 航空路 3 路線（那覇-粟国、石垣-波照間、石垣-多良間）において事業を実施した結果、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： チャーター便を安定運航するため利用促進策を検討する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島航路補助事業費（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業 費	794,123	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確保 ・ 維持を図り、離 島住民の生活の安 定、産業の発展等 に資するため、離 島の14航路の運 営により生じた欠 損額に対し補助す る。	576,757	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確保 ・ 維持を図り、離 島住民の生活の安 定、産業の発展等 に資するため、離 島の14航路の運 営により生じた欠 損額に対し補助し た。	最終予算額 577,463 執行率 99.8% 不用額 706

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路補助事業費

効果： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の14航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、修繕費、リース費など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援について効果検証の上、検討していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和7年度

部課等名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	2,886,900 (1,152,900)	1 大東地区情報通 信基盤整備推進事 業 ・北大東島における 陸揚管路の整備を完 了するとともに、南 大東島と北大東島間 を結ぶ海底光ケーブ ル及び通信設備の製 作に着手する。	2,892,689 (1,152,900)	1 大東地区情報通 信基盤整備推進事 業 ・北大東島における 陸揚管路の整備は完 了したものの、地盤 の補強対策に一定の 期間を要したことか ら、掘削機器等の撤 去、運搬などの一部 工事を繰り越してい る。 ・南大東島と北大東 島間を結ぶ海底光ケ ーブル及び通信設備 の製作に着手した。	☆ 最終予算額 3,341,243 執行率 86.6% 翌年度繰越額 448,163 不用額 391

3 事業の効果/課題

(1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

効果： 一部工事を繰り越したものの、陸揚管路の整備が完了し、海底光ケーブル及び通信設備の製作にも着手したことから、予定どおり令和7年度に同ケーブルの敷設が完了する見込みであり、令和8年のサービス供用開始に向け、順調に進んでいる。

課題： 当該事業は台風や時化の影響により工事の延期を余儀なくされることから、特に海上での工事については適切な工程管理による着実な工事の推進が求められている。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：SDGs推進事業（継続）

事業期間：令和２年度～

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

「おきなわSDGsプラットフォーム」の設置や認証・登録制度等の活用により、行政・企業・団体・個人の多様な主体による情報共有や連携を通じて取組の創出や推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs 推進事業	59,139	1 SDGs推進事業 ・SDGsの普及啓発、企業・団体等の交流及び連携を図る「おきなわSDGsプラットフォーム」の運営及びプロジェクトの創出支援。 ・おきなわSDGs認証制度の実施。 ・SDGs全国フォーラムの実施。	54,919	1 SDGs推進事業 ・プラットフォームを通じた情報発信やセミナー実施により企業・団体等の交流及び連携を促進し、プロジェクトの創出支援を行った。（プラットフォーム会員数 1,748 会員） ・おきなわSDGs認証制度を実施した。 ・SDGs全国フォーラムを実施した。	★ 最終予算額 59,117 執行率 92.9% 不用額 4,198

3 事業の効果/課題

(1) SDGs推進事業

効果： 行政・企業・団体・個人が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」の運営、ポータルサイトを活用したSDGsに関する取組発信等を通じ、SDGsの普及啓発や企業・団体等の交流及び連携が促進された。また、地域課題の解決を目指すことを目的としたプロジェクトチームの創出支援等を行うことでSDGsの取組の活性化が図られた。

おきなわSDGs認証制度の実施により、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を可視化することができた。

SDGs全国フォーラムを開催し、県内外に向けた普及・啓発等の取組を発信した。

課題： 「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた具体的な取組や連携の促進に引き続き繋げていく必要がある。